

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国における需要回復の遅れにより、パワエレ機器および半導体分野は総じて厳しい状況で推移しました。国内においては、世界経済の減速の影響を受けて夏場から弱含みとなりましたが、昨年末以降、政府による景気対策への期待感等を背景として、持ち直しの兆しを見せつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,458億円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことおよび為替の円安進行により、前期に比べ422億円増加しました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「電子デバイス」および「その他」は前期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「食品流通」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、価格競争激化による影響があったものの、徹底したコストダウンおよび前期に実施した事業構造改革の効果により、前期に比べ27億円改善し、220億円となりました。経常損益は、前期に比べ72億円改善し257億円となりました。また、当期純損益は繰延税金資産の計上等により、前期に比べ146億円改善し、264億円となり、過去最高益となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
売上高	7,035	7,458	422
営業損益	193	220	27
経常損益	186	257	72
当期純損益	118	264	146

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高27%増加、営業損益4億円悪化

売上高は前期比27%増の1,989億円となり、営業損益は前期比4億円悪化の116億円となりました。

発電プラント分野は、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、売上高は前期を上回りましたが、価格競争の激化による影響が大きく、営業損益は前期を下回りました。社会インフラ分野は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を背景とした太陽光発電システムの需要増など、エネルギー流通分野の牽引により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高5%増加、営業損益7億円改善

売上高は前期比5%増の1,156億円となり、営業損益は前期比7億円改善の50億円となりました。

産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が比較的堅調に推移したことにより、前期を上回りました。ファシリティ分野の売上高は、国内の更新需要に加え、海外の大口案件が売上に寄与したことにより、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前期：売上高6%減少、営業損益12億円悪化

売上高は前期比6%減の1,416億円となり、営業損益は前期比12億円悪化の26億円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外における需要の低迷により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減および経費圧縮により、営業損益は前期を上回りました。パワーサプライ分野は、製造業向け電源設備およびIT機器向け電源の需要が減少し、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。器具分野は、国内市場における機械装置メーカー向けの需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高1%増加、営業損益12億円悪化

売上高は前期比1%増の1,136億円となり、営業損益は前期比12億円悪化の△14億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野、情報電源分野において需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。ディスク媒体分野は、売上高は為替の円安進行、営業損益は前期に実施した事業構造改革の効果により、前期を上回りました。

《食品流通》 対前期：売上高3%減少、営業損益42億円改善

売上高は前期比3%減の1,121億円となり、営業損益は前期比42億円改善の64億円となりました。

自販機分野の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要および新たに市場投入したコンビニエンスストア向けコーヒーマシンによる増加があったものの、中身商品（飲料・食品）の販売終息により前期を下回りました。店舗流通分野の売上高は、自動釣銭機の置換需要に加え、コンビニエンスストア向けを中心とした冷凍・冷蔵設備および省エネ設備の増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、前期に実施した事業構造改革の効果に加え、原価低減の推進および新製品の投入効果により、前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高4%増加、営業損益2億円改善

売上高は前期比4%増の1,169億円となり、営業損益は前期比2億円改善の29億円となりました。

③次期の見通し

平成26年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、90円/ドル、115/円ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,458	7,500	42
営業損益	220	270	50
経常損益	257	260	3
当期純損益	264	140	△124

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成26年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,511	80
産業インフラ	2,000	110
パワーエレクトロニクス	1,645	48
電子デバイス	1,117	15
食品流通	1,154	67
その他	569	15
消去又は全社	△494	△66
合計	7,500	270

発電・社会インフラ部門では、海外ではアジアを中心に火力発電および地熱発電の受注拡大に取り組み、国内では引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組みます。また、スマートメータ(次世代電力量計)の開発強化、量産準備に取り組むとともに、スマートコミュニティの事業化に向けた取り組みを進めます。

産業インフラ部門では、国内では「日本再生」に向けた社会インフラ再整備や省エネ・環境ビジネスに注力するとともに、海外ではアジアを中心に事業拡大を図ります。また、インフラの基盤となる変電機器の価格競争力向上に取り組むとともに、センサ・システムとパワーエレクトロニクスを組み合わせ、計測制御システム事業の差別化を図ります。さらに、プラントシステムと設備工事の連携強化を図り、海外や空調・ヒートマネジメントなどの新市場・新分野への適用拡大を図ります。

パワーエレクトロニクス部門では、インバータ、UPS(無停電電源装置)、PCS(パワーコンディショナ)などの主力商品においてグローバル商材の開発、市場投入を積極的に推し進めるとともに、グローバル生産拠点として、タイ新工場の生産規模を拡大し、競争力強化を図ります。また、消費電力の低減や、搭載機器の小型化を実現する次世代パワー半導体(SiCデバイス)を搭載した新製品の開発に注力してまいります。

電子デバイス部門では、次世代パワー半導体の6インチラインを新設するとともに、8インチウエハプロセスラインの稼働により生産効率を高めます。また、競争力強化に向けてマレーシア、中国、フィリピンなど、海外における生産の拡大を推進します。

食品流通部門では、自販機分野では、ピークシフト型など差別化を図った新機種種の展開を図るとともに、中国ビジネスの拡大に取り組みます。また、店舗流通分野では、コンビニエンスストア業界向け事業の拡大、海外向け通貨機器の開発、冷熱技術を活用した要冷物流などの新分野拡大に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

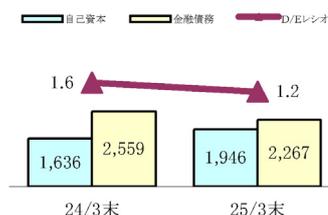
(単位：億円、倍)

	24/3 末	構成比 (%)	25/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,928	100.0	7,656	100.0	△273
金融債務残高	2,559	32.3	2,267	29.6	△291
自己資本	1,636	20.6	1,946	25.4	+310
D/E レシオ	1.6		1.2		△0.4

*自己資本=純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は7,656億円となり、前期末に比べ273億円減少しました。流動資産は売上債権が増加した一方、現金及び預金並びにたな卸資産の減少などを主因として、285億円減少しました。固定資産は、投資その他の資産が減少した一方で有形固定資産が増加したことなどにより、12億円増加しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当期末では2,267億円となり、前期末に比べ291億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,870億円となり、前期末に比べ46億円の減少となっております。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、当期末では2,157億円となり、前期末に比べ325億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ310億円増加し、1,946億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.4ポイント減少し1.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少の1.0倍となっております。

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	553	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△243	△108
フリー・キャッシュ・フロー	148	311	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△568	△242
現金及び現金同等物の期末残高	643	397	△246

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、311億円の資金の増加（前期は148億円の増加）となり、前期に対して162億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は553億円（前期は283億円の増加）となりました。これは、棚卸資産残高の減少などによるものです。

前期に対しては、270億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は243億円（前期は135億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに子会社株式の取得を主因とするものです。

前期に対しては、108億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は568億円（前期は326億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して246億円減少し、397億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

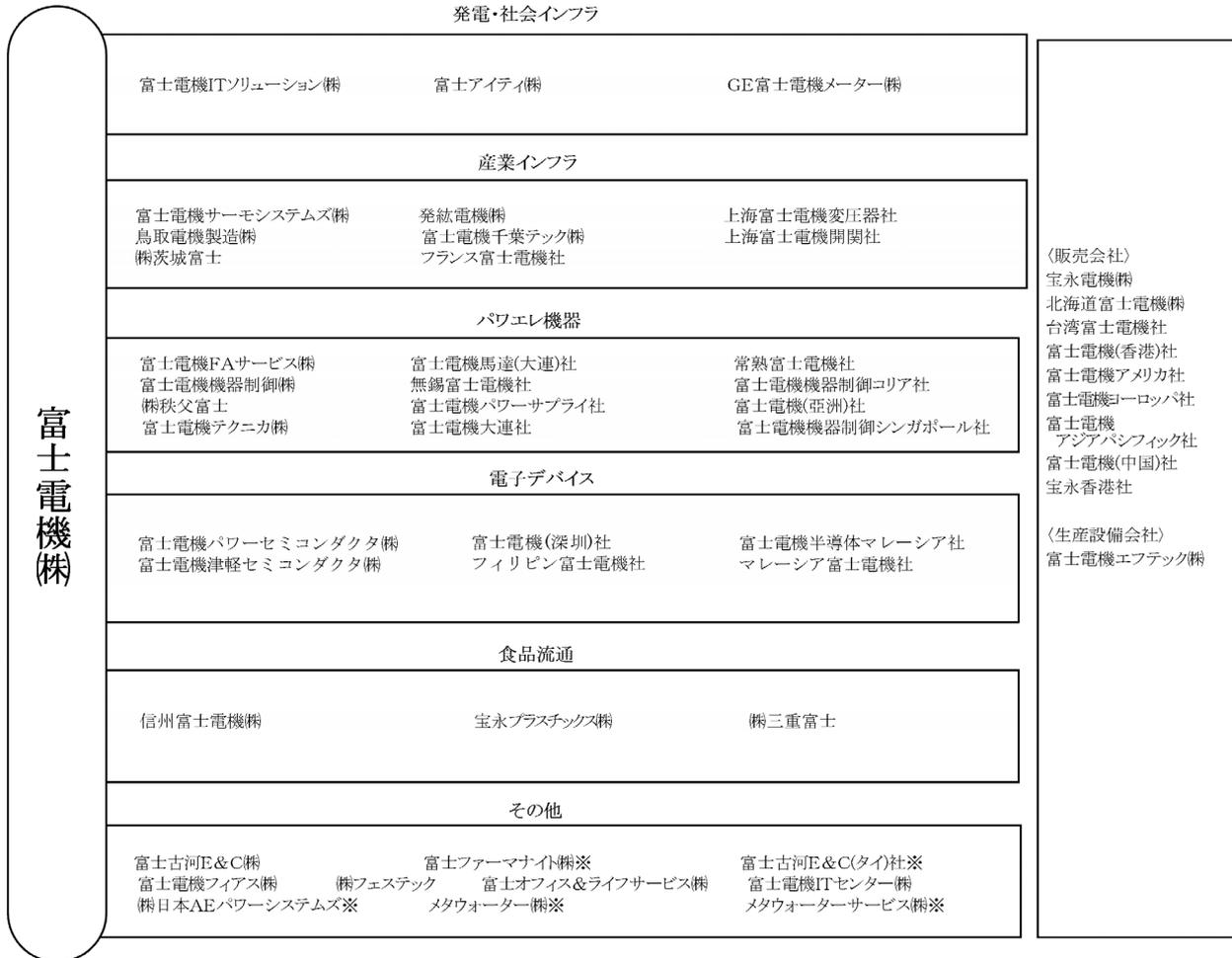
自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり3円とする予定です。これに伴ない、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め5円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で47社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しております。平成25年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。
 2. 当期における異動は次のとおりです。
 新規 富士電機津軽セミコンダクタ(株)、メタウォーターサービス(株)
 除外 富士電機リテイルシステムズ(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針ならびに対処すべき課題

富士電機は、「エネルギー技術の革新による、安全・安心で持続可能な社会の実現への貢献」を経営方針に掲げ、エネルギーを効率的に利用する機器やシステムの提供を通じた事業拡大に取り組んでいます。

なかでも、富士電機の得意領域である産業分野において、一層のエネルギー消費低減を実現する機器・システムを提供すべく、産業インフラ事業、パワエレ機器事業、パワー半導体事業のシナジー最大化に向けた取り組みを加速しています。

2013年度は、当期に引き続き利益重視の経営を推進し、キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、創出したキャッシュを産業インフラ事業、パワエレ機器事業、ならびに次世代パワー半導体のSiCデバイス6インチラインに積極的に投資し、将来の事業拡大につなげていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な事業拡大の方向性およびその道筋については、今後、2013年度上半期を目処に中期経営計画を策定し、お知らせする予定です。